

福岡個人株主説明会

2023年1月20日
双日株式会社

本日のプログラム

1. ご挨拶・中計2023の進捗 P.6～
 2. 業績動向 P.15～
 3. 事業紹介(生活産業・アグリビジネス本部) P.21～
 4. 質疑応答
 5. 閉会挨拶
- 用語解説 P.39

将来情報に関するご注意

資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

登壇者紹介



代表取締役社長 CEO
藤本 昌義

代表取締役社長 CEO

藤本 昌義

ふじもと まさよし

- 1981年4月 入社
- 2005年4月 自動車第三部長
- 2008年12月 MMC Automotriz S.A.(ムックイ) Director
President
- 2012年8月 双日米国会社
兼 米州機械部門長
- 2014年10月 理事 経営企画担当役員補佐
- 2015年4月 執行役員
- 2015年10月 常務執行役員
- 2016年4月 専務執行役員
- 2017年6月 代表取締役社長 CEO

登壇者紹介

代表取締役副社長

執行役員 CFO

田中 精一

たなか せいいち



1984年4月 入社

2011年4月 財務部長

2014年4月 執行役員

2016年4月 常務執行役員 CFO

2017年6月 代表取締役専務執行役員 CFO

2019年4月 代表取締役副社長執行役員 CFO

(現在の担当)

主計、営業経理、財務、IR、フィナンシャルソリューション管掌

登壇者紹介



執行役員

生活産業・アグリビジネス本部長

湯浅 裕司

ゆあさ ゆうじ

1991年4月 入社

2016年4月 環境・産業インフラ本部 環境インフラ事業部長

2018年4月 エネルギー・社会インフラ副本部長
兼 エネルギー・社会インフラ本部企画業務室長

2020年3月 リテール・生活産業副本部長
兼 リテール・生活産業本部企画業務室長

2021年4月 生活産業・アグリビジネス副本部長
兼 生活産業・アグリビジネス本部企画業務室長

2022年4月 執行役員 生活産業・アグリビジネス本部長

1. ご挨拶・中計2023の進捗

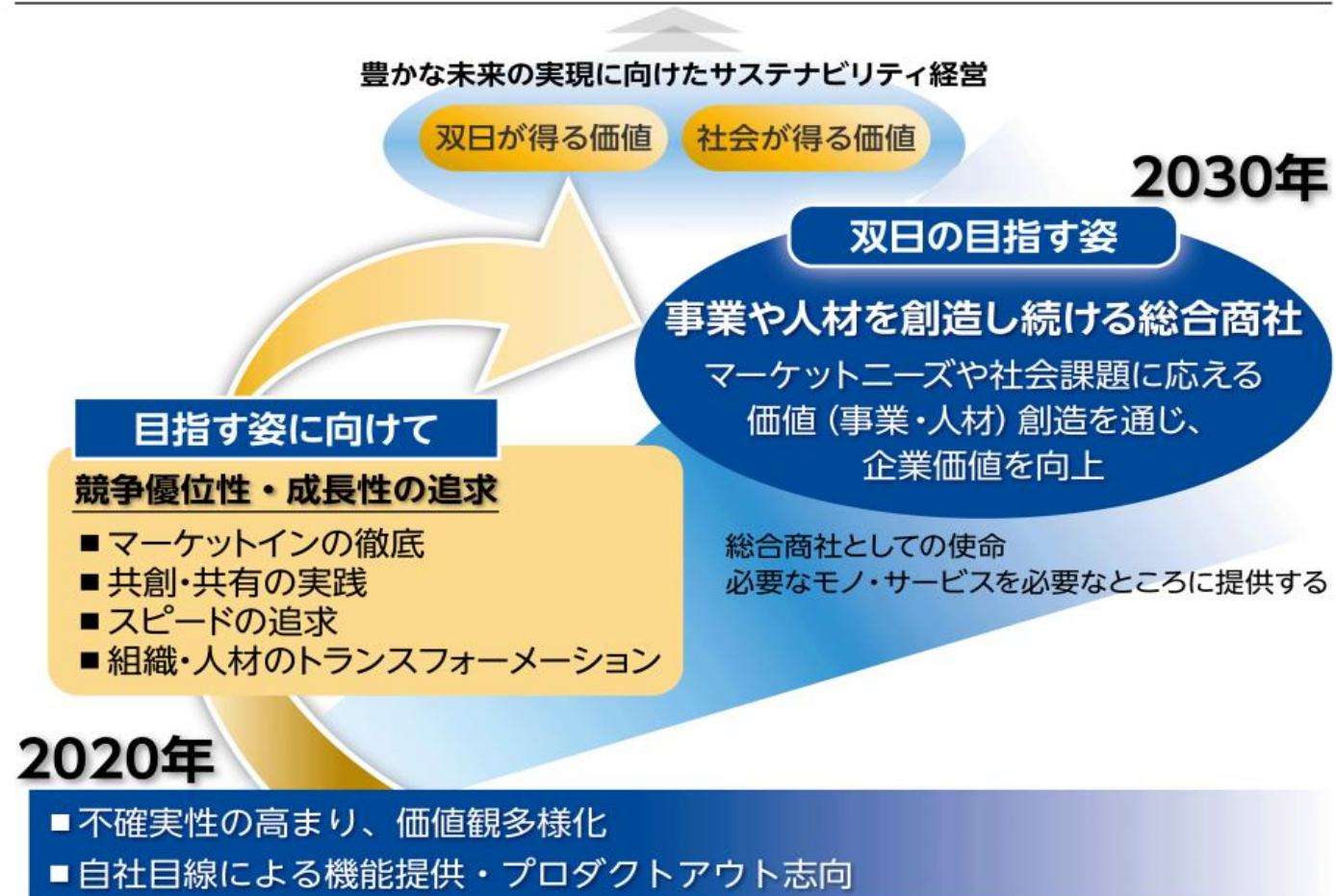
代表取締役社長

藤本 昌義

目指すべき姿・方向性

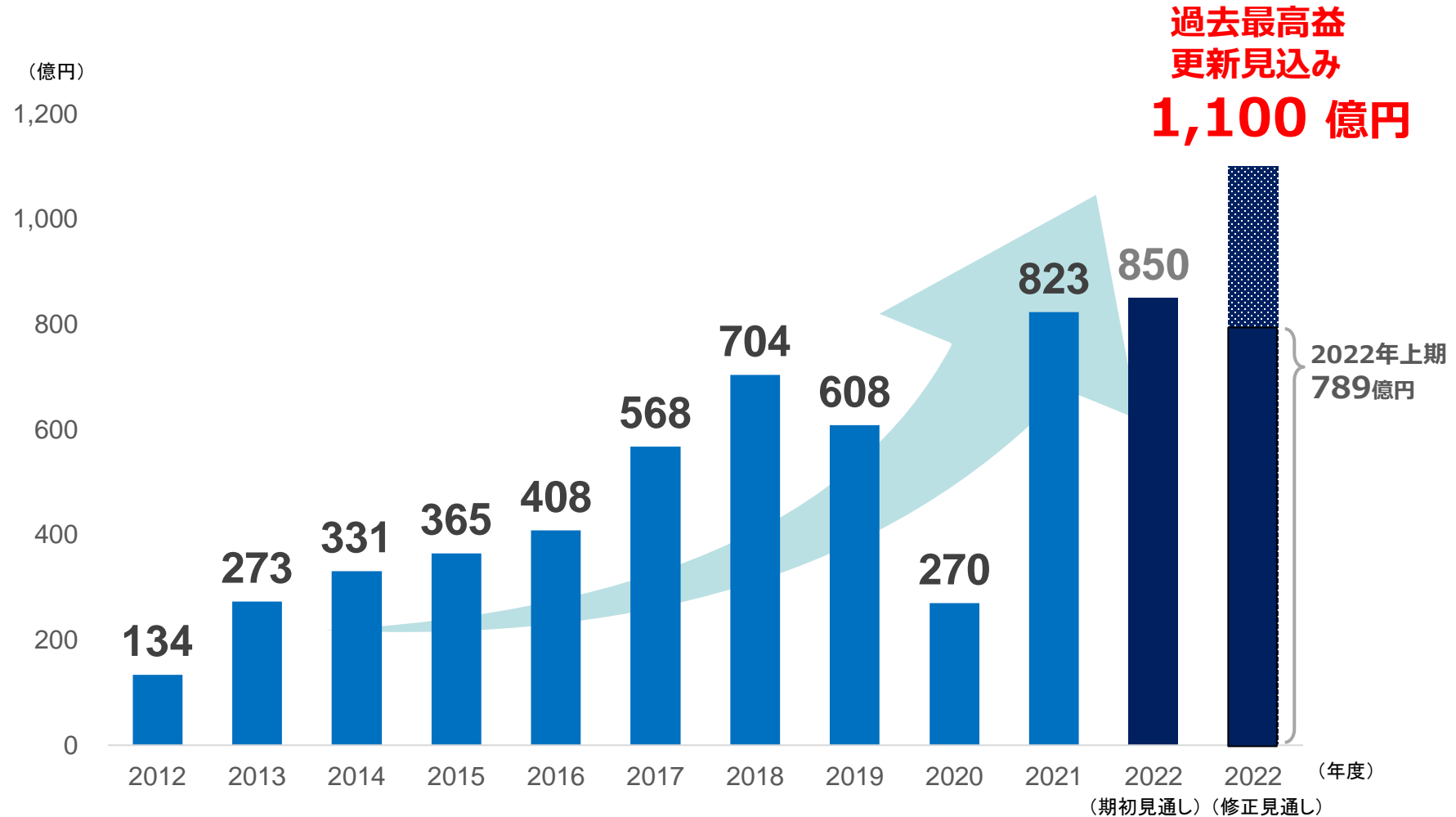
「事業や人材を創造し続ける総合商社」を目指しています

企業理念：双日グループは、誠実な心で世界を結び、新たな価値と豊かな未来を創造します



2022年度の業績見通し

2022年度の業績見通しは1,100億円と過去最高益を更新する見通し



株主還元（配当）の推移

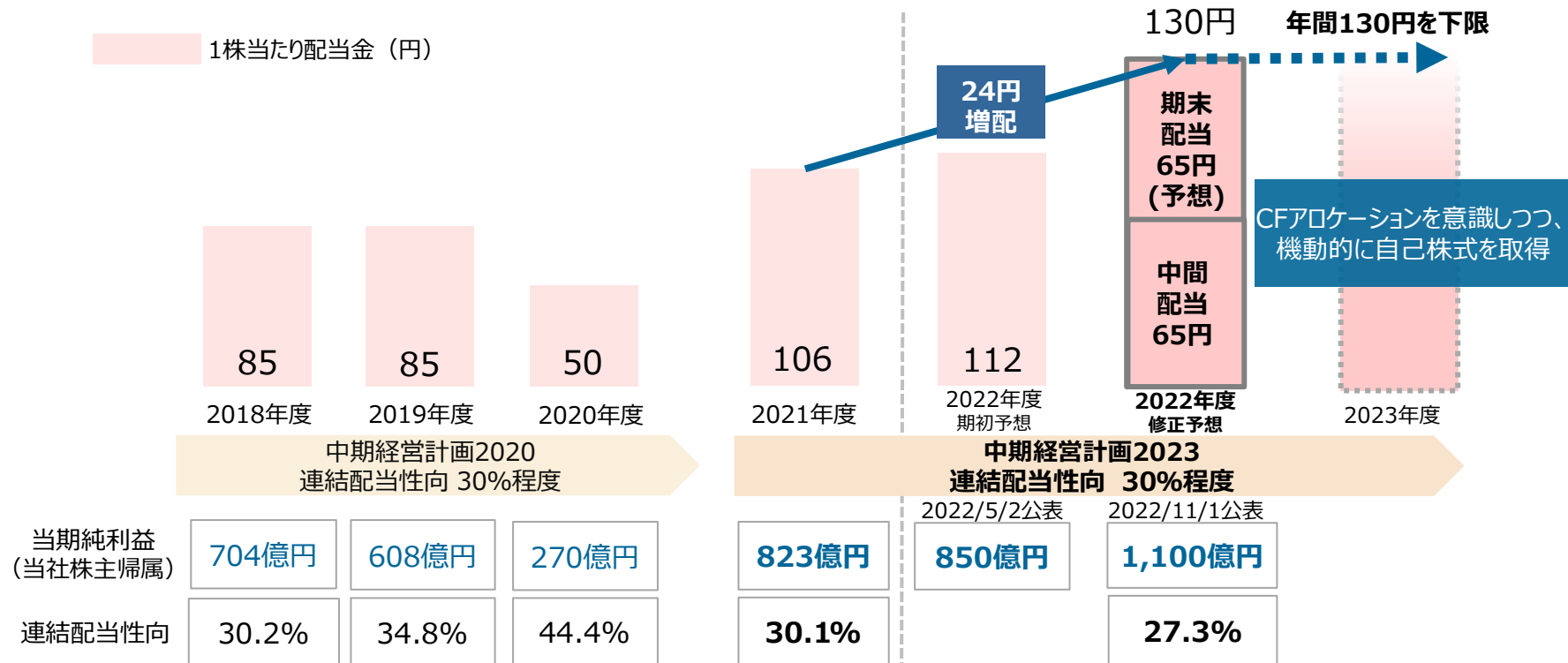
安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって株主価値を向上
連結配当性向30%程度を基本

2022年度 配当予定

- 1株当たり配当金は、前期比24円増額の**130円**に増配

2023年度 還元の方向

- 1株当たり配当金は、**年間130円を下限**
- 2023年度における**自己株式の取得**



* 2021年10月1日を効力発生日とする株式5株につき1株の株式併合を実施。19/3期～22/3期配当は株式併合の影響を遡及した金額を記載。

投資の進捗状況

中計2023注力領域における投資計画	2021年度および2022年度上期 投資実績	主な案件
<p>足元の着実な成長</p> <p>インフラ・ヘルスケア</p> <p>社会課題としてのEssentialインフラ開発とサービス提供</p> <p>1,200～1,500億円（中計3ヶ年計画）</p>	<p>2021年度通期 700億円</p> <p>2022年度上期 170億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米国 省エネルギーサービス事業（ESCO） ■ 中東 天然ガス火力発電・淡水化 ■ アフリカ ナイジェリアガス小売 ■ 欧州 スペイン電力小売 ■ 豪州 太陽光発電・病院施設運営 ■ フィリピン 通信タワー事業・オフィスビル開発 ■ 国内バイオマス発電事業 ■ アジア民間医療事業
<p>成長マーケットと共に成長</p> <p>成長市場×マーケットイン志向</p> <p>東南アジアやインドといった成長市場でのリテール領域の取り組み強化</p> <p>1,000～1,200億円（中計3ヶ年計画）</p>	<p>2021年度通期 620億円</p> <p>2022年度上期 80億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 水産食品加工会社マリンフーズの全株式取得 ■ ベトナム最大手ビナミルク社と協業（牛肉製品販売会社を設立） ■ ロイヤルホールディングスグループとの取り組み ■ JALUXの公開買い付けを実施 ■ ゴールドマン・サックスと共同で賃貸住宅のバリューアップ事業運用会社を設立
<p>従来型ビジネスからの変革</p> <p>素材・サーキュラーエコノミー</p> <p>“Reduce, Reuse, Recycle”といった循環型事業の深化</p> <p>300～500億円（中計3ヶ年計画）</p>	<p>2022年度上期 10億円</p> <p>*2021年度投資実行無し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 伯ブラスケム社と100%バイオマス由来のPET原料製造に向けた合併会社設立 ■ 国内でのケミカルリサイクルへの取り組みと合わせ、社会ニーズを捉え、競争力のある事業を推進

投資の進捗状況

インフラ・ヘルスケア



mcclure
company



米国での
省エネルギーサービス事業に参入



ナイジェリアでの
ガス小売事業に
日本企業で**初めて参入**

投資の進捗状況

成長市場×マーケットイン志向

新興国における
「生活の豊かさ・利便性」への貢献

地域各国の成長ステージに応じた
マーケットイン志向でのリテール事業の展開

- ・ベトナム食品流通事業
- ・ミニストップベトナム（コンビニ事業）
- ・ベトナム最大乳製品メーカービナミルクとの協業
（牛肉製品の販売会社を新設立）
- ・リテール事業
- ベトナム・インド・フィリピン・タイ

マーケットインアプローチによる
機能拡大・収益性向上

国内商業施設・不動産バリューアップ事業

- ・ゴールドマン・サックスとの賃貸住宅事業運用会社を設立

ROYAL
HOLDINGS
外食・食品事業

鷹島
ツナファーム
マグロ養殖事業

MarineFoods
Marine Foods
水産食品加工事業

Global
MeatOne
畜肉加工・物流
マーケティング

Jalux
JALUX
航空系商社
EC事業

多様化するニーズ
・消費トレンドへの呼応

株価・PBRの推移

(TOPIX (pt))

(双日株価 (円))

(21年12月末)

	双日	TOPIX
株価	1,728	1,992.3
PBR	0.59	1.27

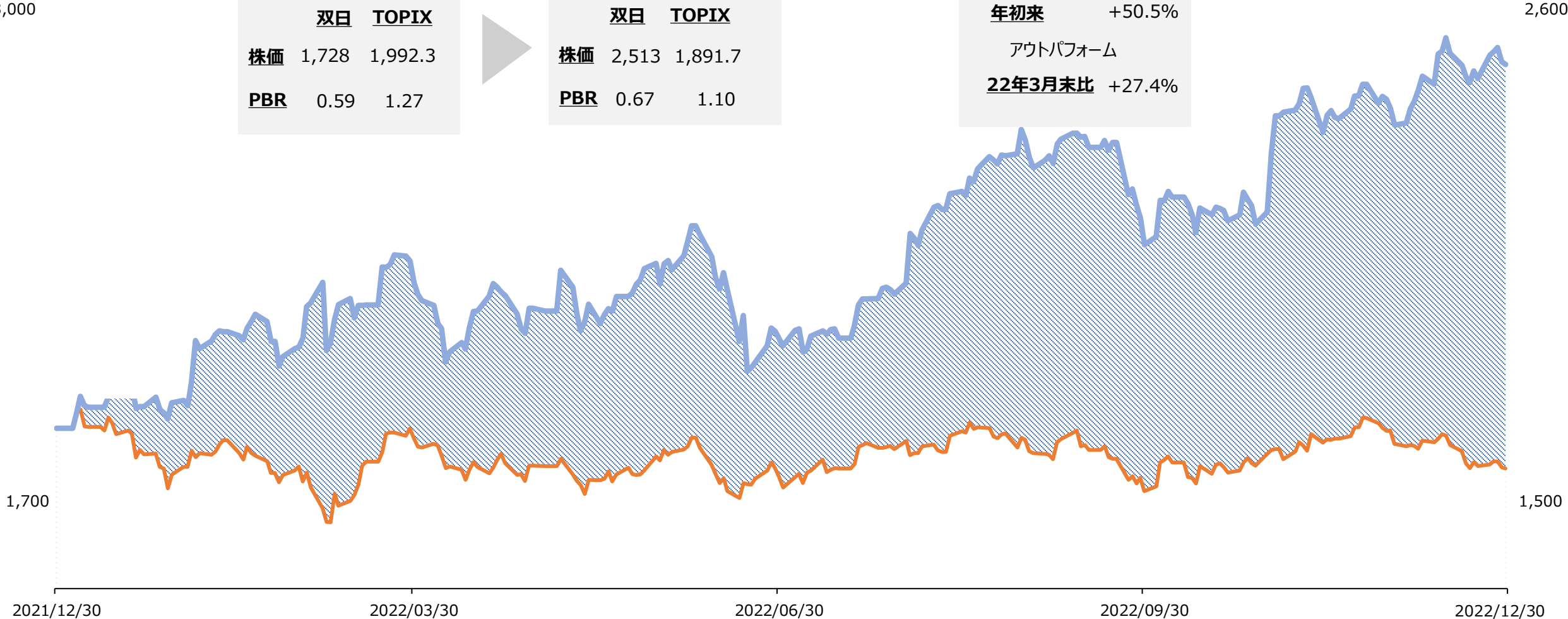
(22年12月末)

	双日	TOPIX
株価	2,513	1,891.7
PBR	0.67	1.10

(22年12月末)
対TOPIX比

年初来	+50.5%
アウトパフォーム	
22年3月末比	+27.4%

— TOPIX(左軸) — 双日(右軸)



九州における取り組み（一例）

双日九州株式会社（地域商社）
住生活製品（輸入販売）
機械（販売、輸出入）など

ROYAL
ロイヤルホールディングス株式会社



風力発電（双日九州）



マグロ養殖事業



リゾートホテル運営
「五島リゾートray」



未来創電グループ（指宿：太陽光発電関連事業）



早生樹（ハコヤナギ）事業



空港運営事業（熊本国際空港株式会社
：阿蘇くまもと空港）

2. 業績動向

代表取締役 副社長執行役員 CFO

田中 精一

2023年3月期第2四半期実績及び通期見通し PLサマリー

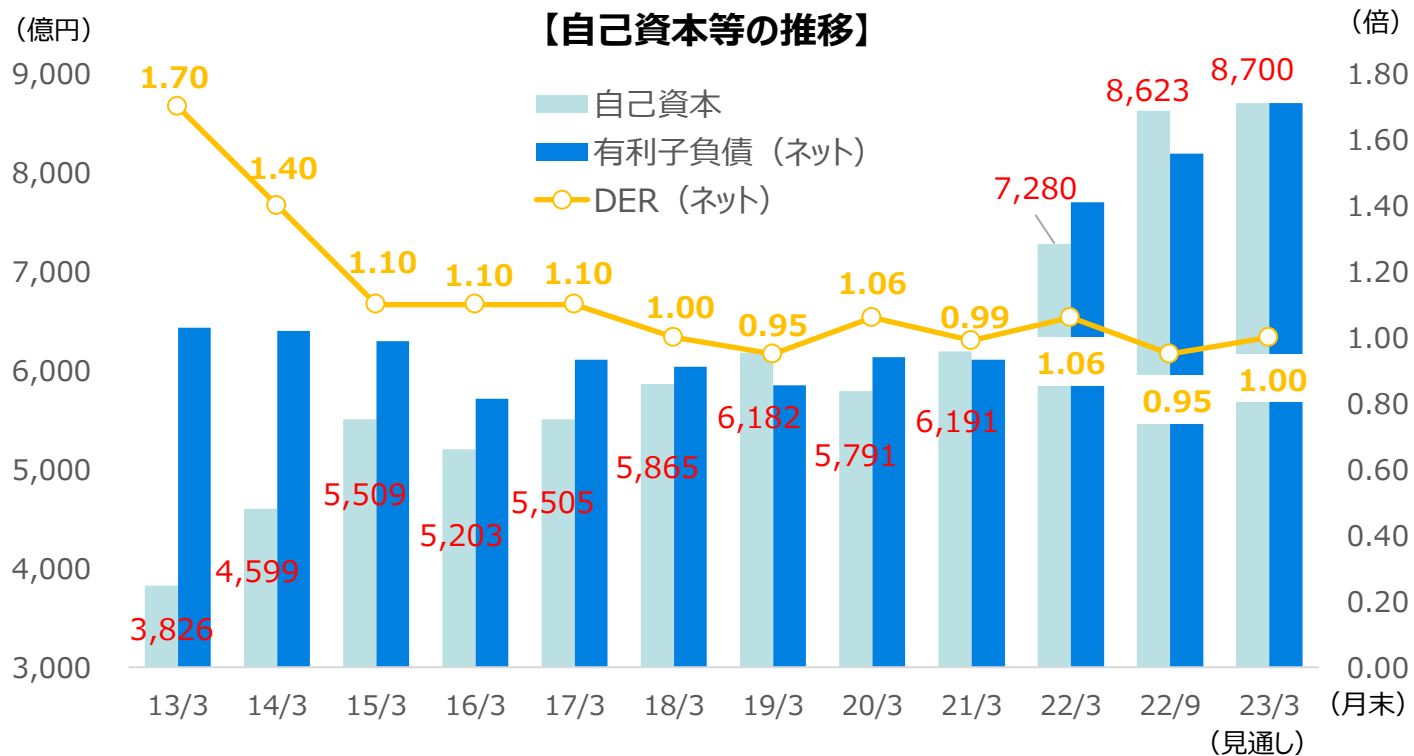
(億円)	2021年度上期 実績	2022年度上期 実績	増減	2022年度 期初見通し	2022年度 修正見通し (11月1日公表)	進捗率
収益	10,007	12,733	+ 2,726	—	—	—
売上総利益	1,177	1,822	+ 645	3,000	3,400	54%
販売費及び 一般管理費	▲ 838	▲ 1,056	▲ 218	▲ 2,100	▲ 2,300	—
持分法による 投資損益	169	249	+ 80	350	430	58%
税引前利益	525	1,065	+ 540	1,200	1,500	71%
当期純利益 (当社株主帰属)	394	789	+ 395	850	1,100	72%
基礎的収益力	511	1,023	+ 512	1,200	1,480	—

本部別当期純利益（当社株主帰属）

	(億円)	2021年度	2022年度	増減	2022年度	修正見通し に対する 進捗率
		2Q実績	2Q実績		修正後 通期見通し () 内は修正前	
自動車		34	45	+11	60 (60)	75%
航空産業・交通プロジェクト		14	20	+6	50 (45)	40%
インフラ・ヘルスケア		12	90	+78	120 (90)	75%
金属・資源・リサイクル		162	418	+256	650 (510)	64%
化学		68	113	+45	170 (125)	66%
生活産業・アグリビジネス		47	59	+12	60 (30)	98%
リテール・コンシューマーサービス		19	14	▲5	70 (50)	20%
その他		38	30	▲8	▲80 (▲60)	—
全社		394	789	+395	1,100 (850)	72%

財政状態

	2022年3月末 実績	2022年9月末 実績	増減	2023年3月末 修正見通し
総資産	2兆6,617億円	2兆9,334億円	+2,717億円	3兆0,000億円
自己資本	7,280億円	8,623億円	+1,343億円	8,700億円
ネット有利子負債	7,702億円	8,193億円	+491億円	8,700億円
ネットDER	1.06倍	0.95倍	▲0.11倍	1.0倍



✓利益の積上げや為替の影響もあり、
22年9月末の自己資本は
8,600億円超の過去最高水準

✓ネットDERは**1倍程度**で推移

↓
強固な財務基盤を維持

キャッシュ・フロー・マネジメント

	2021年度 実績	2022年度上期 実績	2021年度 +2022年度上期 実績	中期経営計画2023 3カ年累計計画 (2021年度～2023年度)
基礎的営業CF (※1)	1,290 億円	900 億円	2,190 億円	2,400～2,500 億円程度
資産入替 (回収)	620 億円	190 億円	810 億円	1,000 億円程度
新規投資 他	▲1,485 億円	▲370 億円	▲1,855 億円	▲3,300 億円程度
株主還元 (※2)	▲320 億円	▲140 億円	▲460 億円	▲700 億円程度
基礎的CF (※3)	105 億円	580 億円	685 億円	6年間累計黒字
FCF	▲740 億円	380 億円	▲360 億円	

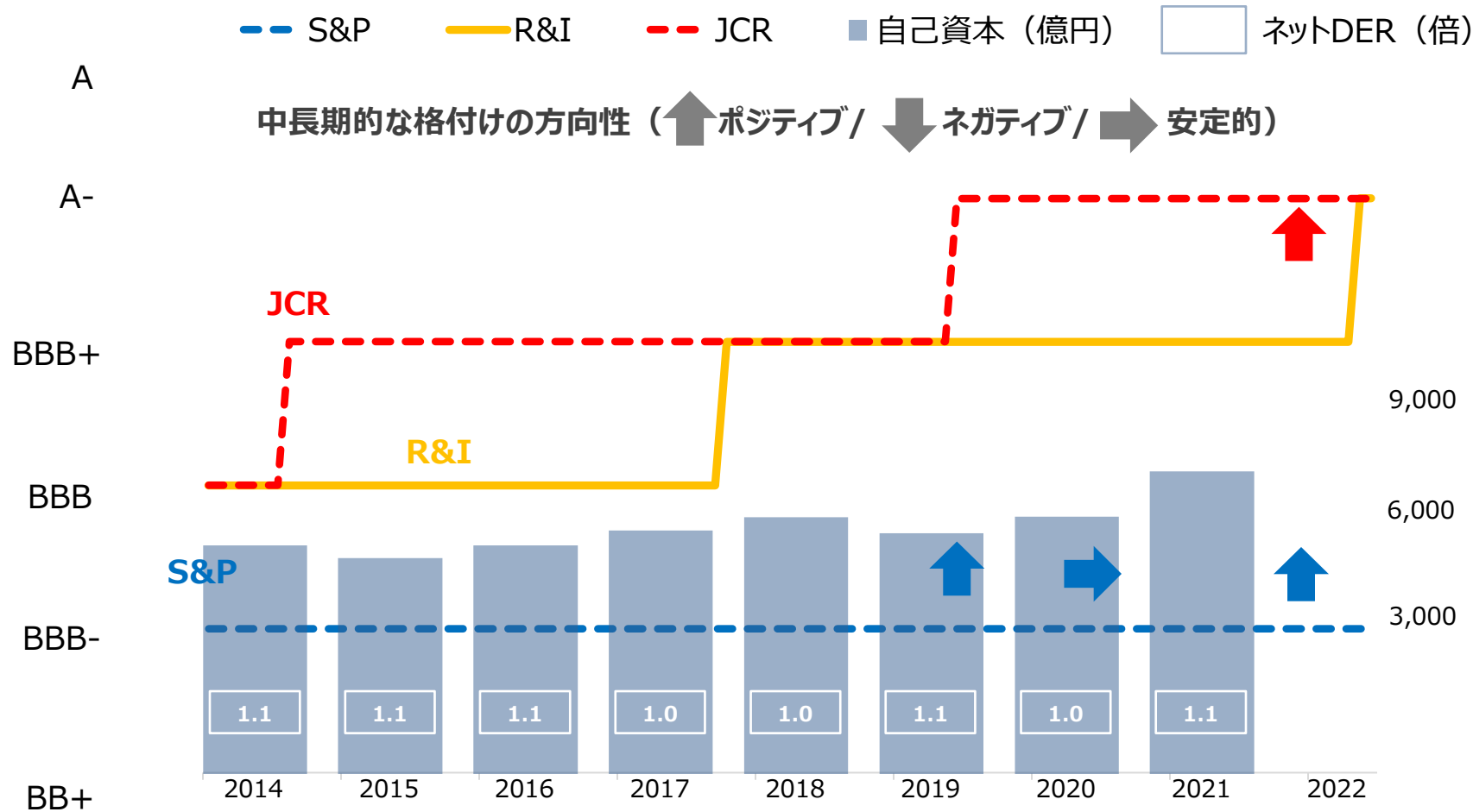
(※1) 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

(※2) 自己株式取得を含む

(※3) 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得
(調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

✓ 営業活動と資産入替により
創出されたキャッシュの範囲内で
成長投資と株主還元を実施し、
中計2020と2023の6年間累計で
基礎的CFの**黒字**を目指す

格付の状況（財務の安定性評価）



R&I
 2022年8月
 BBB+
 → **A- (安定的)**
格上げ

JCR
 2022年8月
 A- (安定的)
 → **A- (ポジティブ)**

S&P
 2022年12月
 BBB- (安定的)
 → **BBB- (ポジティブ)**

※格付とは、企業そのものやその企業の発行する社債の元本、利息が約束どおり支払われる確実性、財務的安定性を第三者機関である格付会社が独自の調査結果に基づいて評価したものです

3. 事業紹介

(生活産業・アグリビジネス本部)



自己紹介



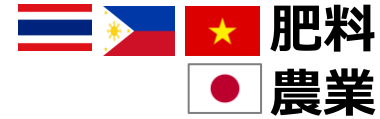
執行役員
生活産業・アグリビジネス本部長
湯浅 裕司

- 1966年（昭和41年）生まれ 香川県出身
- 1991年 大阪大学基礎工学部卒
日商岩井（現双日）入社
- 機械関連の事業開発・トレードに従事
（繊維、化学、食品、精密、医療、半導体、再エネなどの分野）
2003年～2008年 ドイツに駐在
2016年 環境・産業インフラ本部
環境インフラ事業部長
- 2022年 執行役員
生活産業・アグリビジネス本部長（現）

本部概要

事業領域

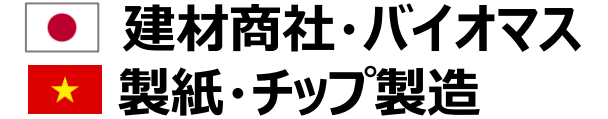
アグリビジネス



食料



林産




強み・特徴

- 東南アジアに強い事業基盤（肥料事業は現地でもトップクラス）
- 循環型ビジネス、地域創生にも注力

財務 ハイライト

2022年3月期


 連結純利益
64億円

 連結総資産
2,450億円

グローバル ネットワーク

2022年4月1日時点

 連結人員
4,000人ほど

 グループ会社
34社

 海外拠点
11

主要事業

○海外拠点(本部駐在員)

ベトナム



チップ[®]製造
製紙



Saigon Paper

肥料製造
飼料製造
畜産
製粉

肥料製造



Thai Central Chemical Corp

タイ



フィリピン



肥料製造
製パン
製粉



YBC



製菓
小麦サイロ (貯蔵設備)
農業
建材商社
バイオマス発電



阪神サイロ



勇払バイオマス発電所

成長戦略 – 方針 –

- マーケットインの視点から環境変化や社会的な課題を機会と捉え、双日の強みを活かして課題解決を図り、**生産者（1次産業）に寄り添った事業展開**を進めていく

環境変化

東南アジアの食の西洋化
⇒ベトナム畜産飼料事業

脱炭素に関する意識の高まり
⇒農業分野への脱炭素事業

長年のトレードで培った
ネットワーク・ノウハウ

経済安全保障
(食料・エネルギー)

成長戦略

双日の強み

社会課題

自給率の低迷、地域の過疎化
⇒国内農業の活性化事業

離農者の増加、生産者の地位低下
⇒東南アジアでのアグリテック事業
※アグリテック…デジタルを駆使して農業を支える技術

社内外との共創・共有による
事業組成力・事業運営力

成長戦略 1 – ベトナムでの畜産飼料事業 –

- ベトナムで、タンパク質（特に牛肉）の需要が急速に拡大中
- 現地最大手の乳業・食品メーカーVinamilk社と肉牛事業を共同で新設
- 将来的には豚・鶏分野にも拡張し、総合食肉企業を目指す

Japan Vietnam Livestock社

- ・Vinamilk社の事業基盤（乳牛肥育～加工品販売）を活用
- ・日本の畜産メーカーと提携し、技術（肉牛肥育・加工）を移植



肥育

加工

流通・販売



- ・現地子会社にて牛向け飼料を開発中
Kyodo Sojitz Feed社（2011年設立）
配合飼料製造大手フィードワンの共同事業

- ・双日ネットワークも活用
食肉加工・四温度帯物流・食品卸・コンビニなどの現地子会社
や小売顧客

成長戦略 2 – 国内農業の活性化事業 –

- 国内農業の衰退、自給率の低迷、地域の過疎化が進んでいる
- **双日農業(株)を新設**、生産リスクを一部負担しながら、**生産～販売まで展開していく**
- **まずは農研機構の技術指導を受けながら、東北における玉ねぎ実証生産を開始**



双日農業株式会社

- ・全国でプロ農家および行政と連携・提携しGAP認証農作物の通年供給を可能にする体制を構築
- ・輸入比率が高く、加工による付加価値化が可能な野菜が対象（まずは玉ねぎ・人参から）



生産



- ・水田からの転作
- ・集約農地の有効活用

選別



保管



- ・物流施設や加工設備について
既存の有効活用や新規設置を行う

一次加工



販売



- ・青果卸を通さず直接販売
(惣菜業者・外食卸など)

GAP認証・トレーサビリティを志向する中食・外食・小売のニーズを満たしていく

成長戦略 3 – 農業分野での脱炭素事業 –

- 耕作放棄地を活用してバイオマス燃料の栽培実証を開始（ハコヤナギ・ソルガム）
- ペレット化し化石燃料（重油）の代替となるエネルギーを創出し需要家に販売

まずは九州で実証中

- ・宮崎県川南町と包括提携（2022年5月ハコヤナギ栽培実証、同11月熱供給実証）
- ・同町に加え、鹿児島県指宿市でもソルガム栽培実証（2022年4月）

生産

生育事例



ハコヤナギ

- ・5年で伐採が可能な早生樹
東京大学発のベンチャーと連携

指宿市での実証



ソルガム

- ・成長の早いイネ科植物
東京大学のゲノム育種技術を活用

加工



- ・各地のペレット工場と連携
(実証は宮崎県都農町にある工場と協業)

エネルギー転換

川南町バナナ農園での実証



ペレット

- ・バイオマスボイラーは販売或いはリース
(農業ハウスや温浴施設も)

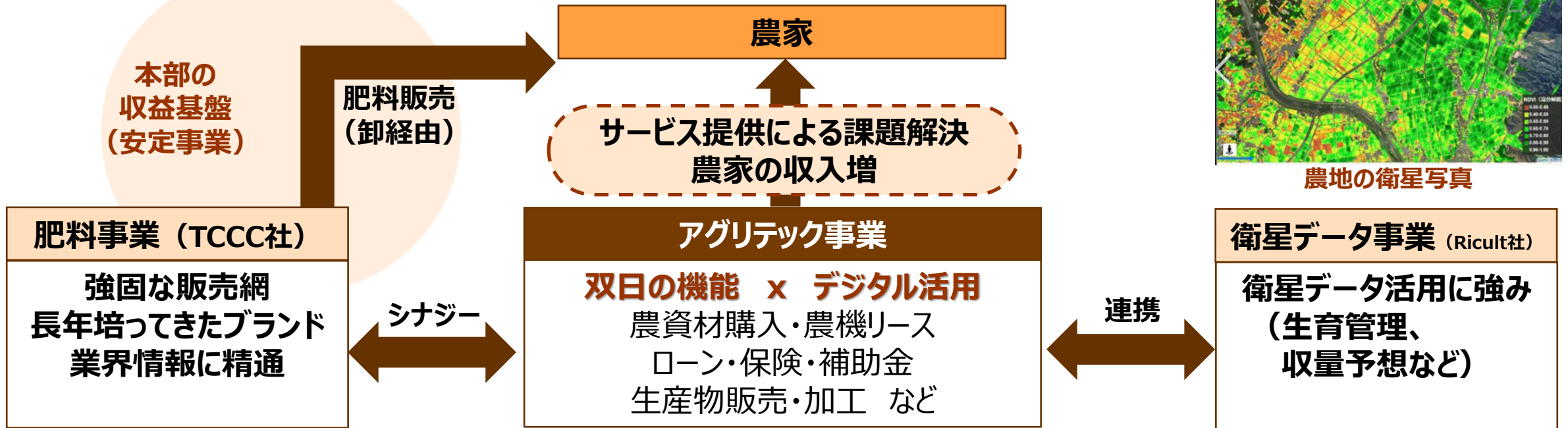
成長戦略 4 – 東南アジアでのアグリテック事業 –

※アグリテック…デジタルを駆使して農業を支える技術

- タイ・フィリピン・ベトナムでの生産者の地位・収入が低下、離農者が増えつつある
- デジタルを活用し農家の営農支援・生活支援を推進

まずはタイで実証中

- ・肥料製造子会社の事業基盤を活用
- ・衛星データ事業を展開しているRicult社に出資



九州での取り組み



五島市
リゾートホテル運営
五島列島酒造出資参画



指宿市
ソルガム栽培地



大野城市
リョーユーパン
(フィリピン製パン事業のパートナー)



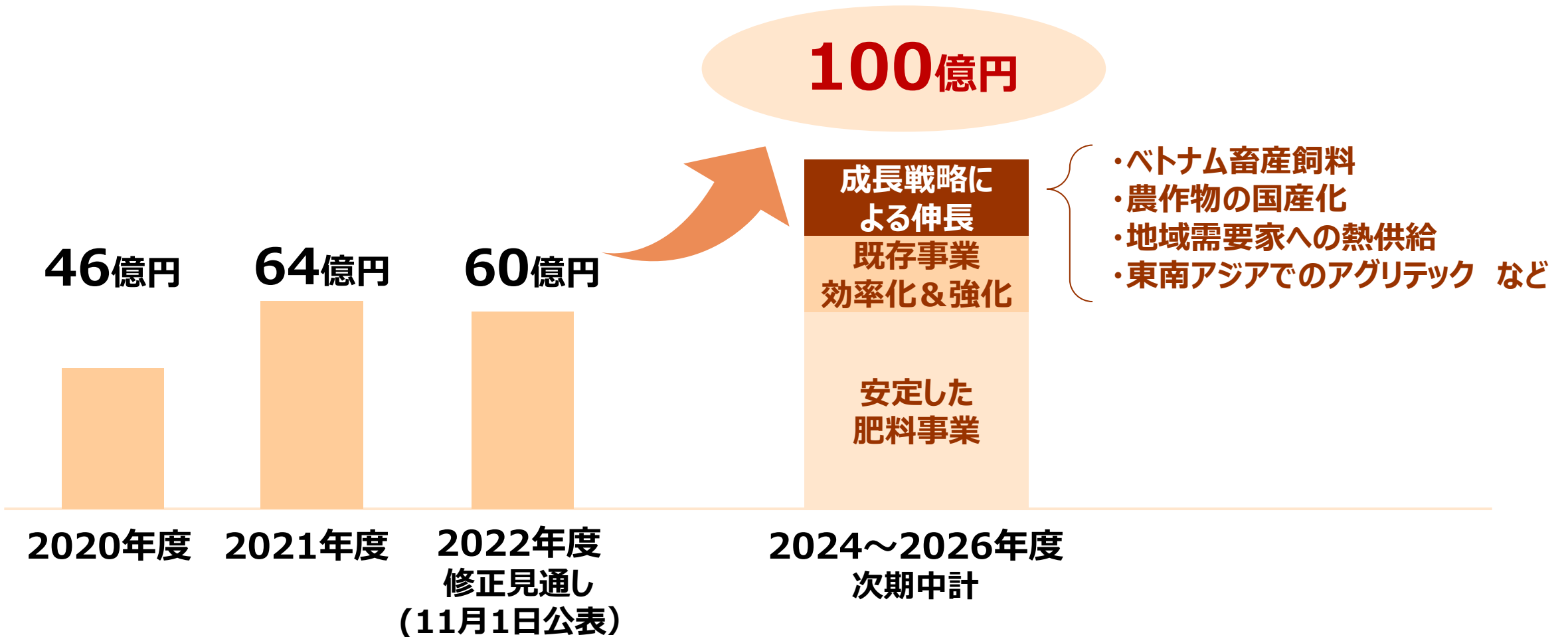
川南町 双日と包括提携
ハコヤナギ栽培実証
バイオマスボイラー実証



志布志市
配合飼料メーカー出資参画
(九州昭和産業：昭和産業・児湯食鳥との共同事業)

将来像 - 当期純利益 -

- 成長戦略への規模感のある投資により収益および優良資産を積み増すと共に、既存事業の効率化を進めることで収益ポートフォリオの変革を実現する



－参考資料－

2023年3月期第2四半期決算公表資料より

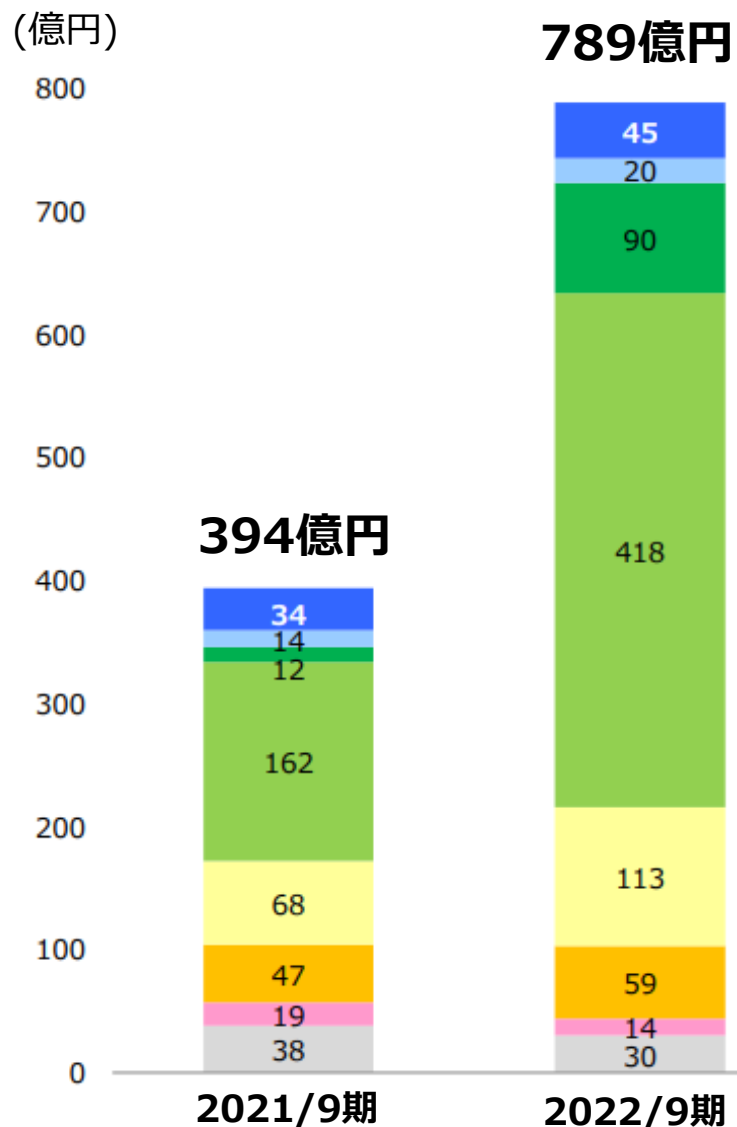
－参考資料－

中期経営計画2023の定量目標と進捗

	中計 目標	2021年度 実績	2022年度 上期実績	2022年度 通期見通し	
ROE・ROA	最終年度 ROA 3%超 ROE 10%超	ROA 3.3% ROE 12.2%	—	ROA 3.9% ROE 13.8%	
当期純利益 (当社株主帰属)	650 億円程度	823 億円	789 億円	1,100 億円	✓ 2022年度通期見通しを 上方修正 (期初見通し850億円)
配当性向	30% 程度	30.1% (一株当たり年間106円)	—	27.3% (一株当たり年間130円)	✓ 2022年度年間配当を 上方修正 (期初112円→修正後130円)
基礎的営業CF	800 億円程度 3ヶ年平均	1,287 億円の黒字	903 億円の黒字	1,400 億円の黒字	
基礎的CF	黒字 中計2020/2023累計	105 億円の黒字	580 億円の黒字	—	
投資	3,300 億円 (内、300億円は非財務関連)	1,485 億円	370 億円	—	✓ 足元で若干遅れがあるものの、 計画通り中計目標を達成する 見込み
ネットDER	1 倍程度	1.1 倍	0.95 倍	1.0 倍	
PBR	1 倍超	0.64 倍	0.57 倍	—	✓ PBR1倍超を目指し、企業価値 向上に取り組む

－参考資料－

2023年3月期第2四半期実績（セグメント別当期純利益）



前年同期比増減要因

■ 自動車	45億円	(前年同期比 +11億円)
海外自動車事業における円安影響等により増益		
■ 航空産業・交通プロジェクト	20億円	(前年同期比 +6億円)
航空関連の収益貢献により増益		
■ インフラ・ヘルスケア	90億円	(前年同期比 +78億円)
通信タワー事業の持分一部売却に加え、LNG事業や国内外発電事業からの収益貢献等により増益		
■ 金属・資源・リサイクル	418億円	(前年同期比 +256億円)
石炭事業の販売価格上昇等により増益		
■ 化学	113億円	(前年同期比 +45億円)
化学品全般の市況上昇及び収益性改善等により増益		
■ 生活産業・アグリビジネス	59億円	(前年同期比 +12億円)
肥料事業における収益性の改善に加え、木材関連事業の販売価格の上昇等により増益		
■ リテール・コンシューマーサービス	14億円	(前年同期比 ▲5億円)
円安に伴う輸入食料品の収益性低下により減益		
■ その他	30億円	(前年同期比 ▲8億円)

(※) 2022年4月1日付の組織再編に伴い、「生活産業・アグリビジネス本部」、「リテール・コンシューマーサービス本部」につきまして、前年同期の公表数値を変更しております。

－参考資料－

2023年3月期通期見通し（セグメント別当期純利益）

(億円)	2022/9期 実績	2023/3期 期初見通し	2023/3期 修正見通し (11月1日公表)	足元の状況
■自動車	45	60	60	■自動車 概ね見通し通り
■航空産業・交通プロジェクト	20	45	50	■航空産業・交通プロジェクト 概ね見通し通り
■インフラ・ヘルスケア	90	90	120	■インフラ・ヘルスケア 上期の一過性要因に加え、国内外発電事業も順調であり、上方修正
■金属・資源・リサイクル	418	510	650	■金属・資源・リサイクル 上期の進捗に加え、足元の石炭市況及び鉄鋼事業会社等の堅調な推移を織り込み、上方修正
■化学	113	125	170	■化学 化学品全般での堅調な推移を踏まえ、上方修正
■生活産業・アグリビジネス	59	30	60	■生活産業・アグリビジネス 肥料事業の上期進捗を踏まえ、上方修正
■リテール・コンシューマーサービス	14	50	70	■リテール・コンシューマーサービス 下期での資産入替等の影響を織り込み、上方修正
■その他	30	▲60	▲80	
合計	789	850	1,100	

－参考資料－

2023年3月期第2四半期実績 投資・資産入替

投資合計	370億円	
主な内訳	インフラ・ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> ■ フィリピンオフィスビル事業 ■ 台湾洋上風力発電事業 ■ アジア民間医療事業 ■ 国内バイオマス発電事業 ■ 米国貨車リース事業 ■ 海外太陽光事業
	成長市場×マーケットイン志向	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内不動産 ■ ロイヤルホールディングス ■ 国内運航整備事業
	素材・サーキュラーエコノミー	<ul style="list-style-type: none"> ■ バイオマス関連事業
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ■ 非財務関連 ■ イノベーション投資 ■ その他
資産入替額合計	190億円	
主な内訳	政策保有株式売却、国内不動産事業、国内商業施設 国内外再生可能エネルギー事業、海外発電事業	

— 参考資料 —

PL推移

(億円)	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	22/9期
売上高 (日本基準)	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	37,455	42,091	—	—	—	—	—
収益	20,066	17,478	18,031	18,097	16,581	15,553	18,165	18,562	17,548	16,025	21,008	12,733
売上総利益	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	2,007	2,324	2,410	2,205	1,881	2,713	1,822
営業活動に 係る利益	575	255	237	336	292	516	598	—	—	—	—	—
持分法による 投資損益	163	158	310	286	232	127	251	278	249	148	380	249
税引前利益	585	281	440	526	443	580	803	949	755	374	1,173	1,065
当期純利益 (当社株主帰属)	▲ 10	134	273	331	365	408	568	704	608	270	823	789
基礎的収益力	658	385	680	663	416	542	908	932	684	384	1,313	1,023
ROA	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%	2.7%	1.2%	3.3%	—
ROE	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%	10.2%	4.5%	12.2%	—

－参考資料－ BS推移

(億円)	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	22/9末
総資産	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	29,334
自己資本	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,623
自己資本比率	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%	26.0%	26.9%	27.4%	29.4%
ネット 有利子負債	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	6,111	6,035	5,847	6,132	6,106	7,702	8,193
ネットDER	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.0倍	1.0倍	1.1倍	0.99倍	1.06倍	0.95倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,800 (0.7倍)	3,900 (0.6倍)	4,500 (0.6倍)	5,400 (0.6倍)
流動比率	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%	161.4%	162.7%	155.3%	168.0%
長期 調達比率	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%	79.1%	82.5%	78.0%	82.4%

あ

■ **アウトパフォーマンス**

投資成果を表す言葉で、個別株式やファンド等、保有資産などの運用成績がベンチマークとする指標を上回っていること。

■ **ROA**

Return On Assetsの略。

総資産利益率ともいわれ、事業の効率性と収益性を測ります。資産がどのくらい利益を上げているのかを示す指標です。

$$\text{ROA (\%)} = \text{当期純利益} \div \text{総資産} \times 100$$

■ **ROE**

Return On Equityの略。

株主資本利益率ともいわれ、収益性を測ります。株主が投資した金額で企業がどのくらい利益を上げているかを示す指標です。

$$\text{ROE (\%)} = \text{当期純利益} \div \text{自己資本} \times 100$$

か

■ **キャッシュ・フロー（CF）**

お金の流れのこと。

一定期間に流入するお金をキャッシュ・インフロー、流出するお金をキャッシュ・アウトフローといい、両者を総称して「キャッシュ・フロー」といいます。

さ

■ **サーキュラーエコノミー**

脱炭素化や省資源化等の潮流を踏まえた、金属リサイクルやプラスチック等廃棄物の再資源化を含む、循環型社会の実現への取り組みのこと。

■ **サステナビリティ**

Sustainabilityの日本語（カタカナ）表記。持続可能性を意味します。

■ **CEO**

Chief Executive Officerの略。最高経営責任者。

■ **CFO**

Chief Financial Officerの略。最高財務責任者。

た

■ **中計2023**

中期経営計画2023。双日では2021年4月より3カ年計画である「中期経営計画2023～Start of the Next Decade～」に取り組んでいます。

■ **TOPIX(とぴックス)**

Tokyo Stock Price Indexの略。東京証券取引所に上場する銘柄を対象として算出・公表されている株価指数です。1968年1月4日の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したもの。

■ **トレーディング**

商社が伝統的に取り組んできた、モノの輸出入や売買、物流といった事業のこと。双日グループは、世界中のサプライヤーと顧客とを結び、資源・原料から加工・製造、部品・最終製品まで、幅広いモノ・サービスを取り扱っています。

な

■ **ネットDER**

有利子負債の総額から手元現預金を差し引いたネット有利子負債が自己資本の何倍にあたるかを示し、企業財務の健全性・安全性を測る指標。
ネットDER（倍）＝ ネット有利子負債 ÷ 自己資本

は

■ **BS**

Balance Sheetの略で貸借対照表。財務諸表のひとつで、資産、負債、資本の面から企業の財政状態を示したものです。

■ **PL**

Profit and Loss statementの略で損益計算書。財務諸表のひとつで、収益・費用・純利益を一覧表にして、会社の経営成績を表したものです。

■ **PBR**

Price Book-value Ratioの略。株価純資産倍率ともいわれ、株価が割安かどうかを判断する指標です。

$$\text{PBR (倍)} = \text{株価} \div \text{1株あたり純資産}$$

■ **FCF（フリー・キャッシュフロー）**

企業が本来の事業活動によって生み出すキャッシュフローのこと。

$$\text{FCF} = \text{営業活動によるキャッシュ・フロー} + \text{投資活動によるキャッシュ・フロー}$$

ま

■ **マーケットイン**

顧客ニーズや社会課題を起点として、ビジネスモデルを創造すること。

双日が、企業価値向上を実現するために、不可欠な要素の一つ。

既にあるモノ・サービスをいかに市場で売るかというプロダクトアウトの思考と対比されることが多い。

や

■ **四温度帯物流**

四温度帯（常温・低温・冷蔵・冷凍）での物流サービス（商品保管・仕分・配送等）のこと。



sojitz

New way, New value